

# 「地域懇談会での意見」等に基づく施策への反映状況 (地域別主要施策)

## 地域懇談会の主な意見

## 県による施策取組状況評価結果 (現段階の問題点、改善等が必要な項目)

県北地域

- ① 高齢化率が進む中、医師の高齢化も深刻であり、地域で高齢者を支えるまちづくりには行政の力が必要である。
- ② 現場と行政・民間企業をつなぐコーディネーターが必要であり、育成に向けた事業(補助)も必要。

- ① 住宅等の除染や発生した廃棄物等の処理をさらに加速する必要がある。
- ② 震災に起因する交通量の増加や除染等に伴い発生した廃棄物の搬出経路の交通量増加が予想されることから、今後とも適切かつ効率的な道路の維持管理が必要。

県中地域

- ① 医師不足、看護師不足で緊急の受入が困難。独居老人や老老介護なども問題。
- ② 観光について、食と花を組み合わせるなど、連携が必要。地域の中、地域間、分野間の連携が大切。
- ③ 万人受けするイベントよりも何かに特化したイベントが必要。

- ① 風評の払しょくに向け、引き続き、市町村等と連携した広域観光の推進や農林水産物の安全性PR等の情報発信が必要。
- ② 被災企業の事業継続や事業再開、被災農業者の営農再開への支援に取り組み、地域を支える産業を維持していくことが必要。

県南地域

- ① 県で行っている制度をどんどん企業に発信してほしい。企業からは、学生や子どもに対して事業を発信し、地元への定着につなげていきたい。
- ② 移住を希望している若者に対し、起業を支援するような仕組みがあると良い。

- ① 県全体の復興を牽引するため、これまでの企業誘致の効果を既存企業に波及させ、更なる産業振興を図ることが必要。
- ② 都市農村交流の低迷等へ引き続き対応する必要がある。

会津地域

- ① 実際には地元にもたくさんの宝があり、それを教え、伝える教育というものが若い時に必要。
- ② 地域の資源を生かしたまちづくりを進めるべき。町が活性化し、仕事が増えれば、若者の雇用やU・Iターンにつながる。
- ③ 農業は儲かれば魅力的な産業。新規就農者の多くはベテラン農家での研修を希望している。

- ① ICT企業の集積や医療機器関連分野参入など、地域経済・雇用を支える環境づくりが必要。
- ② 只見線の早期全線復旧を図るため、関係自治体との連携を強化し、観光客や地元住民の一層の利用促進を図る必要がある。

南会津地域

- ① 制度補助金とか一般に知られてないものが多い。県や市町村の担当者が地域の若者と協働したうえで、適切な提案をしてくれる機会が必要ではないか。

- ① 平成26年度の当地域の観光客入込数(2,960千人)は、「八重の桜」効果の反動等で前年より1割程度落ち込んだことから、震災前の状態(3,736千人)に回復するため更なる誘客対策が必要。

相双地域

- ① 風評について、あおる表現もあり、不安をかき立てられることも多く、情報発信がまだまだ必要である。
- ② 介護職の方が非常に不足しており、介護職員の養成学科を創設が必要。
- ③ 子どもの急病などに対するサポートがなく、核家族が増加している中で、地域ぐるみでサポートできる体制が必要とを感じる。

- ① 避難者等の生活再建と一日も早い帰還に向け、原発事故の収束をはじめ、除染、損害賠償、インフラ整備、産業の再生などの課題に迅速かつ着実に取り組む必要がある。
- ② 帰還が進んでいる地域、当面は避難先でコミュニティの維持を図ることとしている地域など、その課題や対応に違いが生じている。

いわき地域

- ① 介護職員の不足。新しい施設を開設しても、市内の他の施設で働いていた職員が移ってくる傾向が高く、地域の職員総数は変わらないのが現状。
- ② 派遣社員等で産休等の期間を一時的に埋めるなどして、女性が職場に復帰しやすい環境を整備し、安心して子供を生み育てられる環境整備や仕組みづくりを推進する必要。

- ① 長期化する避難生活の局面の変化に対応しながら、津波・原発避難者、地元住民のコミュニティの維持・再構築を進める必要がある。
- ② 公共インフラの復旧整備や復興まちづくりを加速化し、津波等の災害に強い地域づくりを着実に進める必要がある。

## 施策への反映状況 (平成28年度の主な事業)

**ふくしま医療人材確保事業**  
医療提供体制の復興に繋げるため、医療機関等が行う医療人材の確保等を支援する。  
[平成28年度 一部新規事業]

**復興を担う看護職人材育成支援事業**  
復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関の看護職員確保の取組に対して補助を行う。[平成28年度 継続事業]

**保健医療従事者養成施設整備事業**  
不足する保健医療従事者の安定的な養成、人材確保のため、新たな養成施設を整備する。  
[平成28年度 継続事業]

**女性活躍促進事業**  
女性の活躍を促進するため、女性社員や管理者向けのセミナーをはじめワークライフバランスキャラバンの実施、男性の育休取得奨励金の支給や在宅勤務導入等の普及啓発、イクボス推進講座、女性就職相談コーディネーターの配置等に取り組む。  
[平成28年度 継続事業]

**元気な農村創生企業連携モデル事業**  
農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、「がんばろうふくしま応援企業」等との交流連携を深め、農村地域の雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。  
[平成28年度 新規事業]

**ふくしまからはじめよう。「地域のたから」民俗芸能承継事業**  
地域の象徴ともいえるべき民俗芸能の復活等を支援することで、ふるさととの絆を維持する。  
[平成28年度 継続事業]

**ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業**  
東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結びつける。  
[平成28年度 一部新規事業]

**公共災害復旧事業、道路整備事業**  
東日本大震災により被災した公共土木施設を復旧するとともに、災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるための道路を整備する。  
[平成28年度 継続事業]

**チャレンジふくしま観光復興キャンペーン事業**  
風評払拭と本県観光の本格的な復興のため、観光素材の磨き上げや新たな魅力づくり、さらには、国内外に向けた強力なプロモーションなどを実施する。  
[平成28年度 継続事業]



**チャレンジふくしま戦略的情報発信事業**  
風評と風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信する。  
[平成28年度 継続事業]

**福島県多世代同居・近居推進事業**  
親世帯と子ども世帯が同居又は近居するための新築や中古住宅の取得経費、二世帯住宅へのリフォーム工事に要する費用の一部を補助する。  
[平成28年度 新規事業]

**ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業**  
新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な実践の取組を支援する。  
さらに、新規就農者の育成・確保を図るため、法人等における実践的な研修や教育機関との連携を進める。  
[平成28年度 新規事業]



各地域の意見や現状を踏まえ、施策や事業を進めていきます。

